

平成 29 年度

当初予算の概要

尼 崎 市

目 次

I	平成 29 年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	特別会計・企業会計当初予算の概要	8
IV	一般会計歳入予算額	11
V	一般会計歳出予算額	
○	歳出款別予算額	16
○	歳出性質別予算額	19
	(参考資料)	
・	各種当初予算数値	
1	会計別予算規模	24
2	会計別当初予算額	25
3	一般会計歳入予算額①	26
4	一般会計歳入予算額②	27
5	一般会計歳出款別予算額	28
6	一般会計歳出性質別予算額	29
・	用語解説	30

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

I 平成 29 年度当初予算の概要

<会計別予算規模>

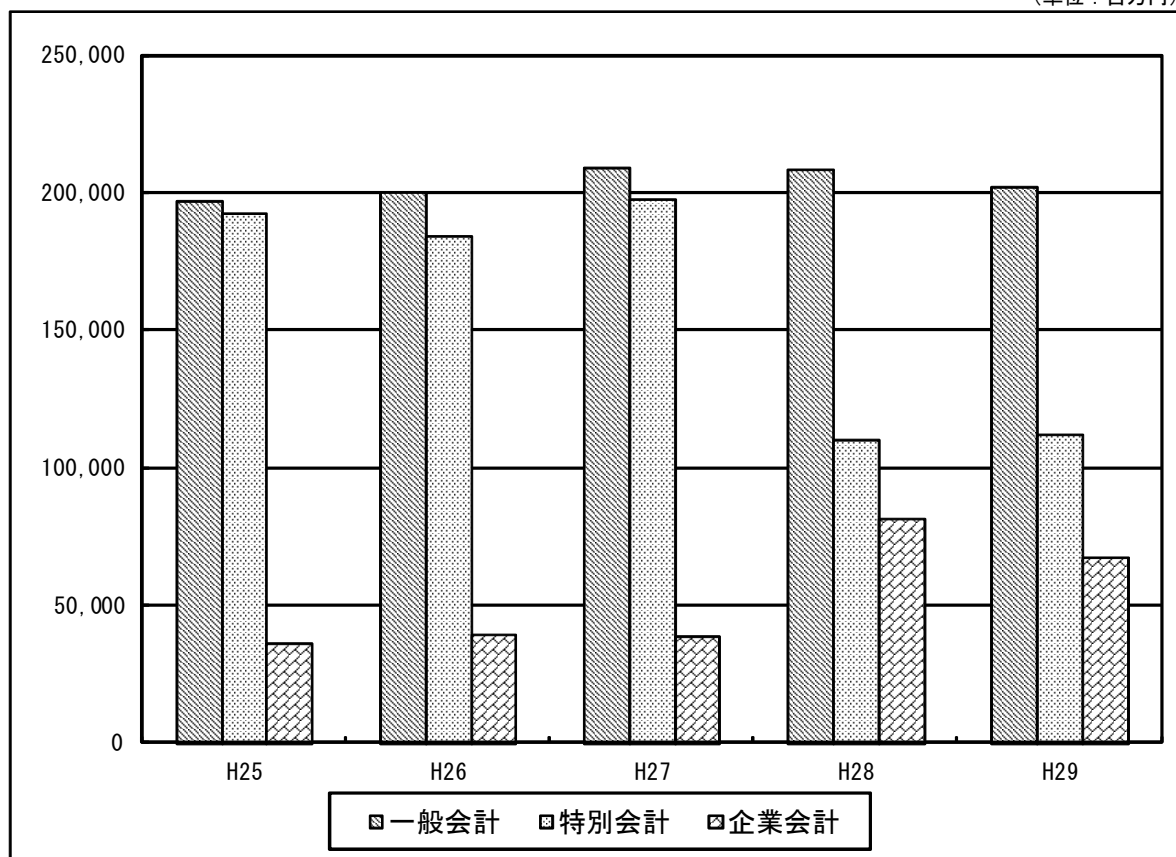
- 1 一般会計における予算規模は、2,017 億円で、前年度と比べ 64 億円の減となっている。これは主に市営住宅建替事業費で増となったものの、用地買い戻しに伴う城内まちづくり整備事業費や、国の経済対策の活用による平成 28 年度への前倒しで尼崎養護学校移転事業費などが減となったことによるものである。
- 2 特別会計（11 会計）の予算規模は、1,118 億 86 百万円で、前年度と比べ 19 億 77 百万円の増となっている。これは、介護保険事業費や国民健康保険事業費などで増となったことによるものである。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、670 億 74 百万円で、前年度と比べ 138 億 84 百万円の減となっている。これは、モーターボート競走事業会計や下水道事業会計で減となったことなどによるものである。

（単位：百万円、％）

会 計	平成29年度			平成28年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	201,700	53.0	96.9	208,100	52.2	99.8	△ 6,400
特 別 会 計	111,886	29.4	101.8	109,910	27.5	55.7	1,977
小 計	313,586	82.4	98.6	318,010	79.7	78.4	△ 4,423
企 業 会 計	67,074	17.6	82.9	80,958	20.3	209.7	△ 13,884
合 計	380,660	100.0	95.4	398,968	100.0	89.8	△ 18,308

<会計別当初予算額の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会計	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一般会計	196,627	3,852	2.0	199,810	3,183	1.6	208,540	8,730	4.4
特別会計	192,148	4,642	2.5	183,997	△8,152	△4.2	197,299	13,302	7.2
企業会計	35,819	△3,964	△10.0	39,270	3,451	9.6	38,612	△658	△1.7
合計	424,595	4,530	1.1	423,077	△1,518	△0.4	444,451	21,374	5.1

(単位：百万円、%)

会計	平成28年度			平成29年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一般会計	208,100	△440	△0.2	201,700	△6,400	△3.1
特別会計	109,910	△87,389	△44.3	111,886	1,977	1.8
企業会計	80,958	42,346	109.7	67,074	△13,884	△17.1
合計	398,968	△45,483	△10.2	380,660	△18,308	△4.6

Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足への対応

歳入では、地方消費税交付金や実質的な地方交付税などの減により、主要一般財源が減となる一方、歳出では、用地買い戻しに伴う城内まちづくり整備事業費や建設償還金の償還満了に伴う尼崎健康医療財団補助金の減などの普通建設事業費の減に加え、歳出全般において経費の縮減に努めたことにより、これまで財源対策として行ってきた行政改革推進債（市債充当率の嵩上げ）の発行については、将来負担と公債費の抑制の観点から実施しないこととした。

なお、解消しきれない収支不足に対しては、基金の活用による財源対策 27 億 50 百万円を講じて予算編成を行った。

また、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、不動産売払収入（公共施設マネジメント計画分を除く）の 3 億 6 百万円を基金に積み立てることから、これらを差し引くと、実質的には、24 億 44 百万円の収支不足となっている。

実質的な収支不足額の 24 億 44 百万円は、前年度と比べ 32 億 26 百万円減少している。

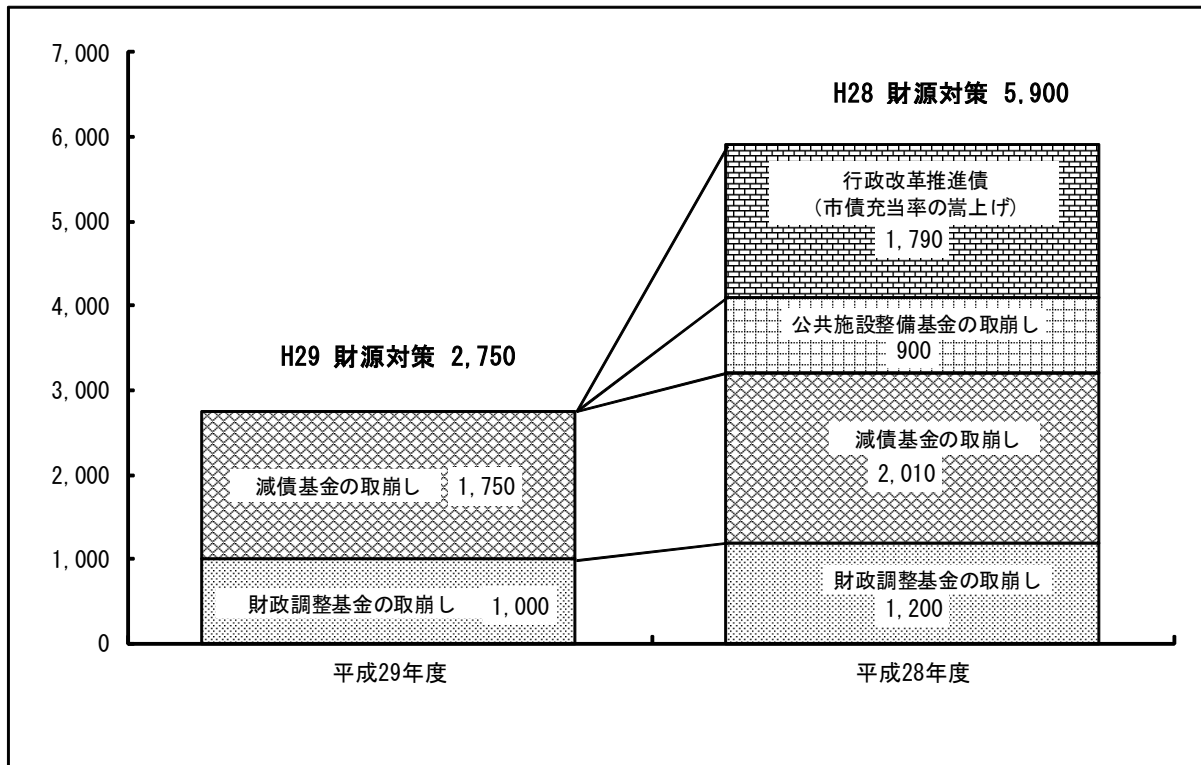
<財源対策の内容>

・ 基金の活用		27 億 50 百万円
(1) 財政調整基金	10 億円	
(2) 減債基金	17 億 50 百万円	

<基金積立の内容>

不動産売払収入	3 億 6 百万円	(減債基金へ積立)
---------	-----------	-----------

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	平成29年度	平成28年度	増減比較
基金の活用	2,750	4,110	△ 1,360
財政調整基金	1,000	1,200	△ 200
減債基金	1,750	2,010	△ 260
公共施設整備基金	-	900	△ 900
市債の活用	-	1,790	△ 1,790
行政改革推進債 (市債充当率の嵩上げ)	-	1,790	△ 1,790
財源対策合計	2,750	5,900	△ 3,150

(単位：百万円)

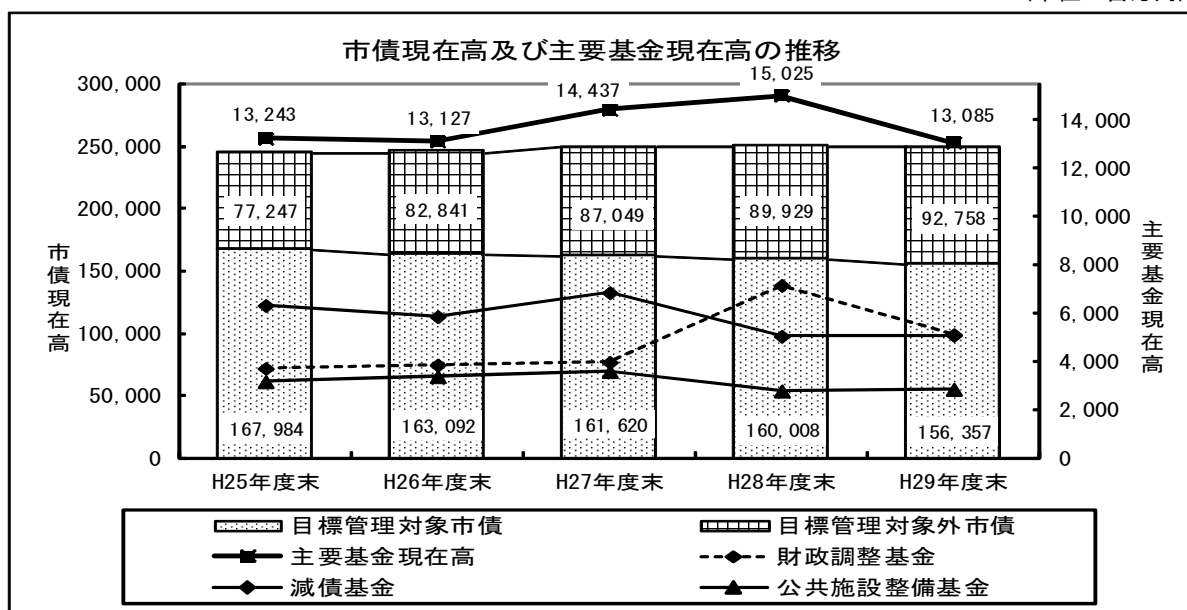
区分	平成29年度	平成28年度	増減比較
財源対策額	2,750	5,900	△ 3,150
基金への積立額	306	231	76
不動産売払収入	306	231	76
収支不足額	2,444	5,670	△ 3,226

② 市債・基金の状況

一般会計における市債の平成 29 年度末現在高見込額は、2,491 億 15 百万円で、前年度末現在高見込額から 8 億 22 百万円減少している。これは、城内まちづくり整備事業に伴う公園整備事業債の減などにより、市債の発行見込額が償還元金を下回ることによるものである。また、主要基金の平成 29 年度末現在高見込額は、収支不足対策として取崩しを行うことから、130 億 85 百万円となっている。

<一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H25年度末 現在高	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高見込	H29年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	245,231	245,933	248,669	249,937	249,115	△ 822
目標管理対象分	167,984	163,092	161,620	160,008	156,357	△ 3,651
目標管理対象外分	77,247	82,841	87,049	89,929	92,758	2,829
主要基金現在高	13,243	13,127	14,437	15,025	13,085	△ 1,940
(アル広含む)	15,351	14,171	14,437	15,025	13,085	△ 1,940
財政調整基金	3,727	3,871	3,981	7,169	5,130	△ 2,039
減債基金	6,338	5,874	6,863	5,063	5,097	34
(アル広含む)	8,447	6,918	6,863	5,063	5,097	34
公共施設整備基金	3,177	3,382	3,593	2,794	2,858	65

※目標管理対象外の市債は臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債、臨時税収補てん債、災害復旧債

<公共施設マネジメント計画にかかる市債及び基金>

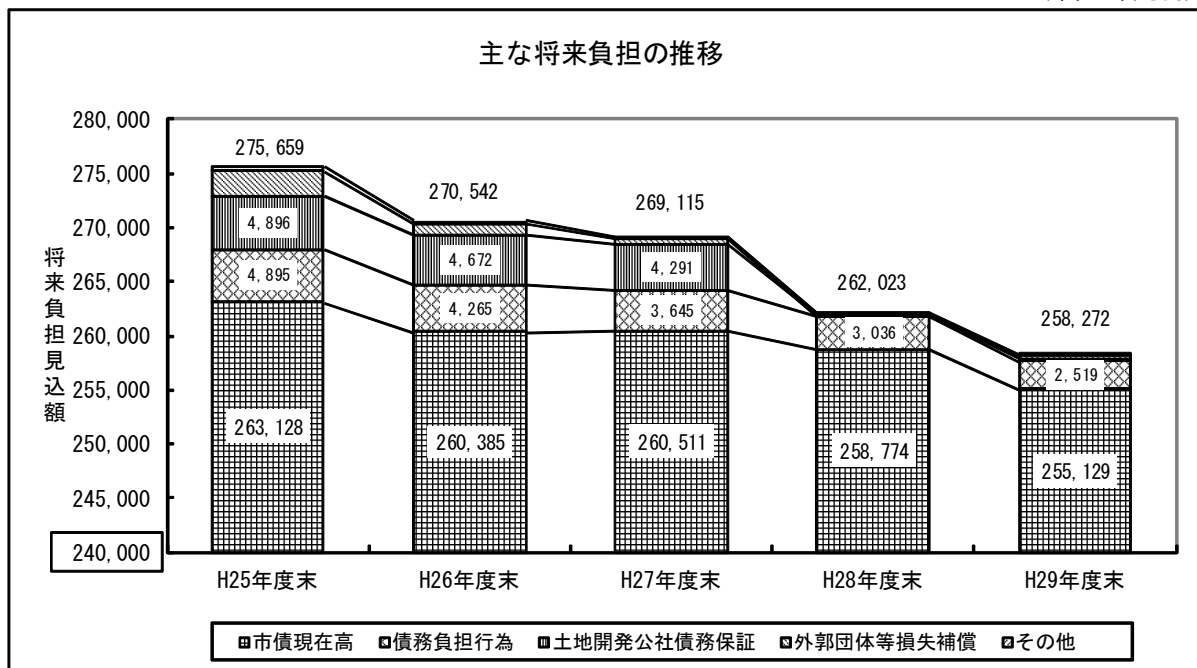
(単位：百万円)

区分	H25年度末 現在高	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高見込	H29年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	-	-	398	3,072	5,570	2,498
基金現在高	-	-	738	738	2,199	1,461
減債基金	-	-	738	738	2,199	1,461

<参考>

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 29 年度末現在高見込額は、2,582 億 72 百万円で、前年度と比べ 37 億 52 百万円の減となっている。これは、特別会計のうち、公共用地先行取得事業費における市債現在高見込額の減などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	H25年度末 現在高	H26年度末 現在高	H27年度末 現在高	H28年度末 現在高見込	H29年度末 現在高見込	前年増減
市債現在高	263,128	260,385	260,511	258,774	255,129	△ 3,645
うち臨時財政対策債	66,206	73,923	79,287	83,341	87,356	4,015
(アル広含む)	265,185	261,413	260,511	258,774	255,129	△ 3,645
一般会計	245,231	245,933	248,669	249,937	249,115	△ 822
特別会計	17,897	14,452	11,841	8,837	6,014	△ 2,823
(アル広含む)	19,954	15,480	11,841	8,837	6,014	△ 2,823
その他の将来負担	12,531	10,157	8,604	3,250	3,143	△ 107
債務負担行為	4,895	4,265	3,645	3,036	2,519	△ 517
土地開発公社債務保証	4,896	4,672	4,291	47	306	259
外郭団体等損失補償	2,316	991	522	52	241	188
その他	424	229	146	114	77	△ 37
合計	275,659	270,542	269,115	262,023	258,272	△ 3,752
(アル広含む)	277,716	271,570	269,115	262,023	258,272	△ 3,752

注 1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、JR尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、

あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注 2 外郭団体等損失補償は、尼崎市総合文化センター(～H26)、尼崎健康医療財団(～H28)、阪神福祉事業団

注 3 その他は、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

Ⅲ 特別会計・企業会計当初予算の概要

<特別会計・企業会計予算規模の内訳>

(単位：百万円)

会 計		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	62,767	62,160	607
	地方卸売市場事業費	376	404	△ 28
	育英事業費	8	8	-
	農業共済事業費	17	16	0
	公共用地先行取得事業費	2,864	2,973	△ 110
	公害病認定患者救済事業費	30	47	△ 16
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	27	44	△ 17
	青少年健全育成事業費	10	8	2
	介護保険事業費	40,120	38,819	1,302
	後期高齢者医療事業費	5,573	5,234	340
	駐車場事業費	94	197	△ 103
	計	111,886	109,910	1,977
企 業 会 計	水道事業	12,277	12,565	△ 288
	工業用水道事業	2,443	2,420	23
	下水道事業	20,502	21,498	△ 996
	モーターボート競走事業	31,853	44,476	△ 12,624
	計	67,074	80,958	△ 13,884

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 627 億 67 百万円で、歳入の主な内容は、共同事業交付金 157 億 64 百万円、前期高齢者交付金 132 億 66 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 367 億 62 百万円、共同事業拠出金 161 億 2 百万円である。
前年度と比べ 6 億 7 百万円の増となっているのは、後期高齢者支援金等で減となったものの、保険給付費や共同事業拠出金で増となったことなどによるものである。
- 2 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 28 億 64 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 27 億 50 百万円、歳出の内容は、公債費 28 億 64 百万円である。
前年度と比べ 1 億 10 百万円の減となっているのは、公債費の減によるものである。
- 3 介護保険事業費会計は、予算規模 401 億 20 百万円で、歳入の主な内容は、支払基金交付金 108 億 21 百万円、国庫支出金 94 億 84 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 374 億 59 百万円である。
前年度と比べ 13 億 2 百万円の増となっているのは、地域支援事業費の増などによるものである。
- 4 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 55 億 73 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 43 億 99 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 55 億 30 百万円である。
前年度と比べ 3 億 40 百万円の増となっているのは、後期高齢者医療広域連合納付金の増などによるものである。
- 5 水道事業会計は、予算規模 122 億 77 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 94 億 20 百万円、営業費用 87 億 16 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 7 億円、施設整備事業費 19 億 88 百万円である。
前年度と比べ 2 億 88 百万円の減となっているのは施設整備事業費で増となったものの、建設改良費や営業費用で減となったことなどによるものである。
- 6 工業用水道事業会計は、予算規模 24 億 43 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 13 億 18 百万円、営業費用 11 億 5 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代 38 百万円、施設整備事業費 5 億 94 百万円である。
前年度と比べ 23 百万円の増となっているのは、営業費用や共同施設管理費用で減となったものの、施設整備事業費で増となったことなどによるものである。

7 下水道事業会計は、予算規模 205 億 2 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 101 億 81 百万円、営業費用 105 億 93 百万円、資本的収支の主な内容は、国庫補助金 25 億 37 百万円、建設改良費 55 億 90 百万円である。

前年度と比べ 9 億 96 百万円の減となっているのは、償還金や営業費用の減などによるものである。

8 モーターボート競走事業会計は、予算規模 318 億 53 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 312 億 62 百万円、営業費用 309 億 63 百万円、資本的収支の主な内容は、補助金 15 百万円、建設改良費 5 億 77 百万円である。

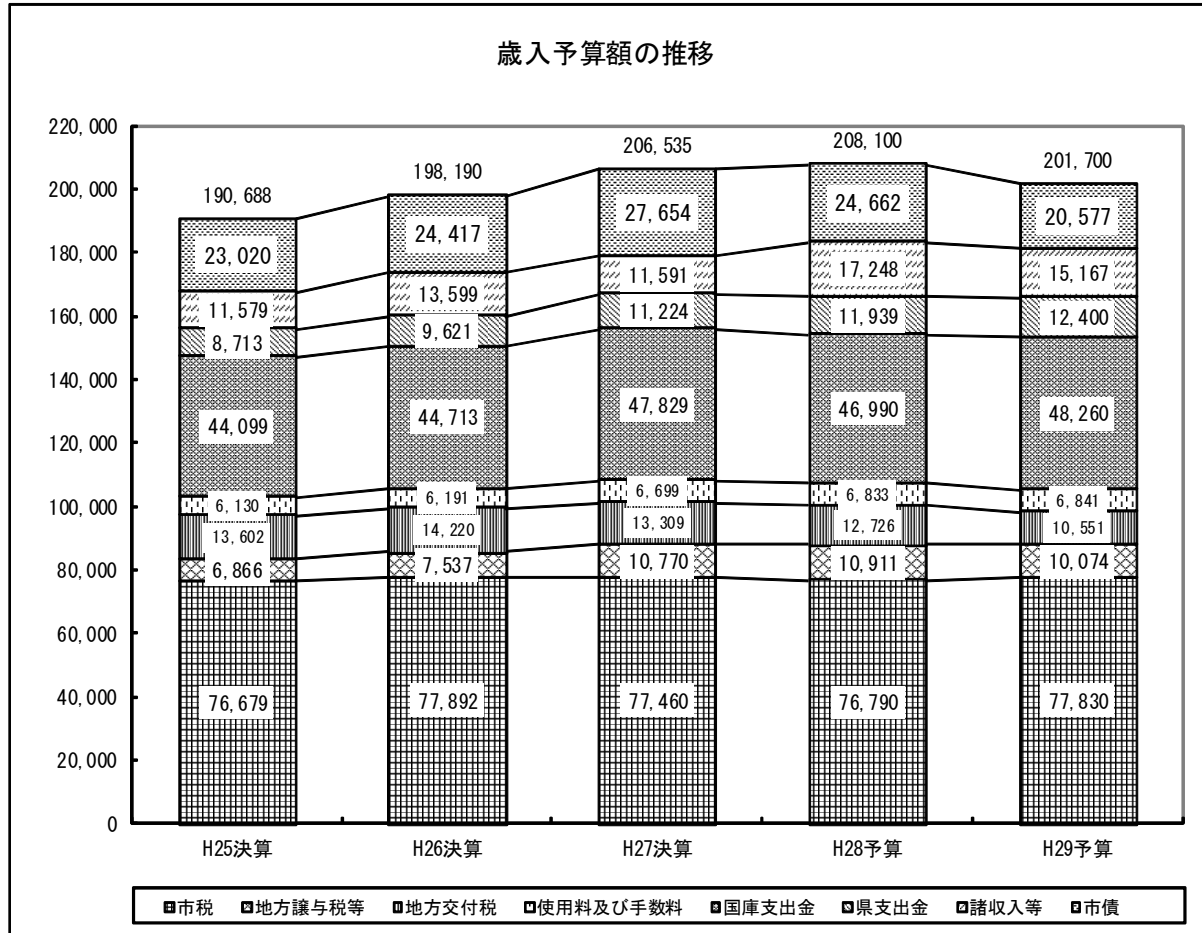
前年度と比べ 126 億 24 百万円の減となっているのは、営業費用や長期性預金の減などによるものである。

IV 一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、2,017 億円で、前年度と比べ 64 億円の減となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

<歳入予算額の推移>

(単位：百万円)



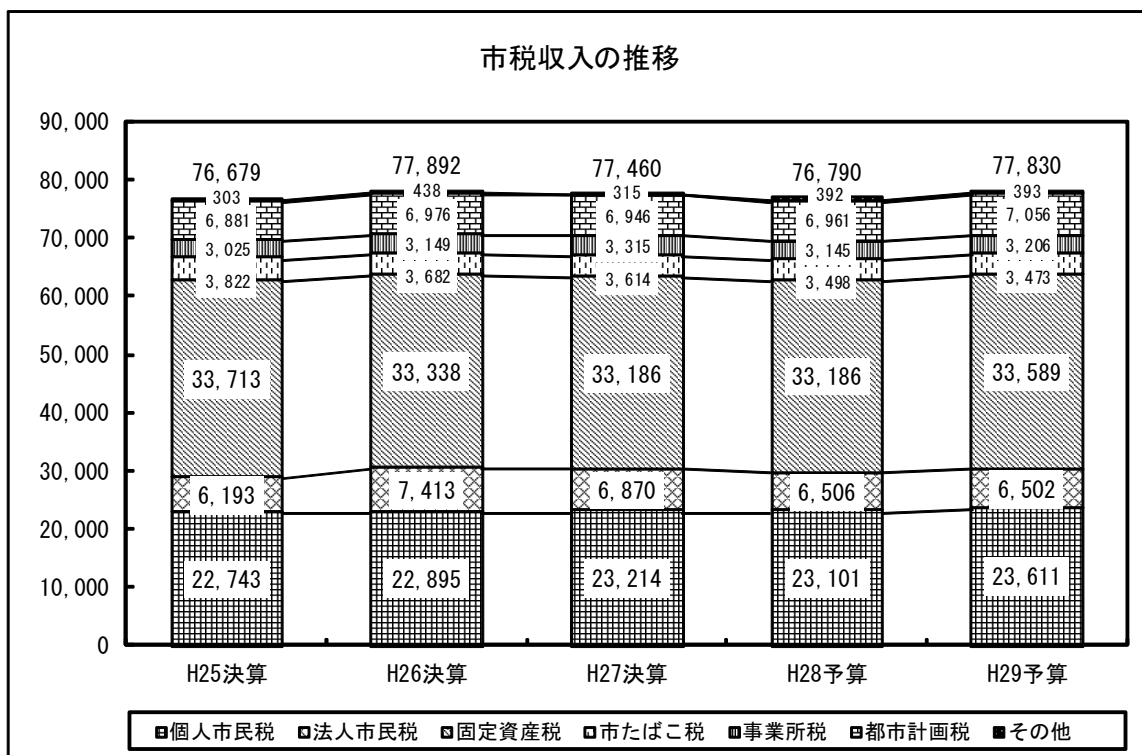
(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H29 構成比	前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29		金 額	率
市税	76,679	77,892	77,460	76,790	77,830	38.6	1,039	1.4
地方譲与税等	6,866	7,537	10,770	10,911	10,074	5.0	△ 837	△ 7.7
地方交付税	13,602	14,220	13,309	12,726	10,551	5.2	△ 2,175	△ 17.1
使用料及び手数料	6,130	6,191	6,699	6,833	6,841	3.4	8	0.1
国庫支出金	44,099	44,713	47,829	46,990	48,260	23.9	1,270	2.7
県支出金	8,713	9,621	11,224	11,939	12,400	6.2	461	3.9
諸収入等	11,579	13,599	11,591	17,248	15,167	7.5	△ 2,081	△ 12.1
市債	23,020	24,417	27,654	24,662	20,577	10.2	△ 4,085	△ 16.6
歳入合計	190,688	198,190	206,535	208,100	201,700	100.0	△ 6,400	△ 3.1

- 1 市税は、778 億 30 百万円で、前年度と比べ 10 億 39 百万円の増となっている。
 主な税目は、以下のとおりである。
- (1) 個人市民税は、236 億 11 百万円で、納税義務者数の増などにより、前年度と比べ 2.2%の増となっている。
 - (2) 法人市民税は、65 億 2 百万円で、税制改正の影響などにより、前年度と比べ 0.1%の減となっている。
 - (3) 固定資産税は、335 億 89 百万円で、家屋の新增築などにより、前年度と比べ 1.2%の増となっている。

<市税の税目別推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29	金額等	率
個人市民税	22,743	22,895	23,214	23,101	23,611	510	2.2
法人市民税	6,193	7,413	6,870	6,506	6,502	△ 4	△ 0.1
固定資産税	33,713	33,338	33,186	33,186	33,589	403	1.2
市たばこ税	3,822	3,682	3,614	3,498	3,473	△ 25	△ 0.7
事業所税	3,025	3,149	3,315	3,145	3,206	61	1.9
都市計画税	6,881	6,976	6,946	6,961	7,056	95	1.4
その他	303	438	315	392	393	0	0.1
市税収入	76,679	77,892	77,460	76,790	77,830	1,039	1.4
納税義務者数	206,126	206,253	206,833	207,230	210,153	2,923	1.4

注 納税義務者数は各年度5月31日時点の個人市民税（均等割）での人数 [H28・H29は見込]

2 地方譲与税等は、100 億 74 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 78 億 30 百万円、地方譲与税 7 億 27 百万円である。

前年度と比べ 8 億 37 百万円の減となっているのは、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の減などによるものである。

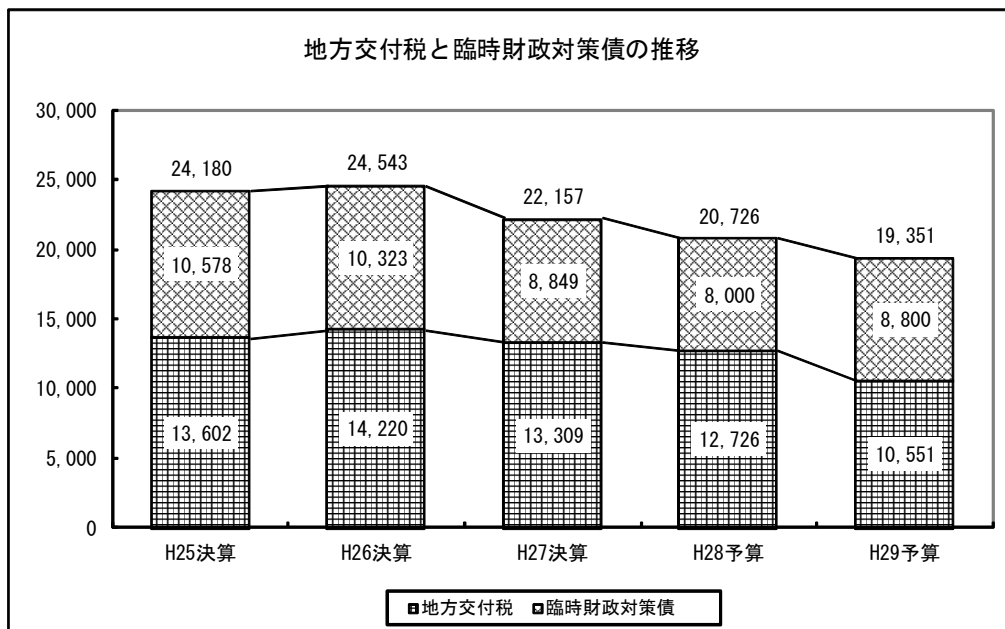
3 地方交付税は、105 億 51 百万円で、その主な内容は、普通交付税 101 億 2 百万円である。

平成 28 年度における基準財政収入額の過小算定に伴う精算などにより、前年度と比べ 21 億 75 百万円の減となっている。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、193 億 51 百万円で、前年度と比べ 13 億 75 百万円の減となっている。

<地方交付税と臨時財政対策債の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29	金 額	率
地方交付税	13,602	14,220	13,309	12,726	10,551	△ 2,175	△ 17.1
普通交付税	13,060	13,705	12,818	12,232	10,102	△ 2,130	△ 17.4
特別交付税	541	515	491	494	449	△ 45	△ 9.1
臨時財政対策債	10,578	10,323	8,849	8,000	8,800	800	10.0
合計	24,180	24,543	22,157	20,726	19,351	△ 1,375	△ 6.6

(単位：百万円、%)

区 分	H28 見込	H29 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	13,674	10,551	△ 3,123	△ 22.8
普通交付税	13,180	10,102	△ 3,078	△ 23.4
特別交付税	494	449	△ 45	△ 9.1
臨時財政対策債	8,244	8,800	556	6.7
合計	21,918	19,351	△ 2,567	△ 11.7

4 国庫支出金は、482 億 60 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 250 億 24 百万円、児童手当負担金 50 億 11 百万円である。

前年度と比べ 12 億 70 百万円の増となっているのは、臨時福祉給付金給付事業費補助金で減となったものの、社会資本整備総合交付金や、障害者（児）自立支援事業費負担金の増などによるものである。

5 県支出金は、124 億円で、その主な内容は、保険基盤安定負担金 26 億 44 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 24 億 56 百万円である。

前年度と比べ 4 億 61 百万円の増となっているのは、障害者（児）自立支援事業費負担金や兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金の増などによるものである。

6 諸収入等は、151 億 67 百万円で、前年度と比べ 20 億 81 百万円の減となっている。

(1) 分担金及び負担金は、15 億 76 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 15 億 36 百万円である。

前年度と比べ 29 百万円の減となっているのは、児童福祉費負担金の減などによるものである。

(2) 財産収入は、26 億 37 百万円で、その主な内容は、旧尼崎東高等学校などの不動産売払収入 18 億 95 百万円である。

前年度と比べ 11 百万円の減となっているのは、不動産売払収入で増となったものの、阪神水道企業団からの出資金返還金が減となったことなどによるものである。

なお、公共施設マネジメント計画の推進等にかかる大規模な不動産の売払収入は、減債基金に積み立てることとしている。

(3) 繰入金は、38 億 96 百万円で、その主な内容は、財政調整基金繰入金 20 億 67 百万円、減債基金繰入金 17 億 50 百万円である。

前年度と比べ 3 億 23 百万円の減となっているのは、財政調整基金繰入金で増となったものの、減債基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減などによるものである。

(4) 諸収入は、69 億 16 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 31 億 42 百万円、民活法人支援事業貸付金回収金 6 億 61 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 5 億 52 百万円である。

前年度と比べ 17 億 86 百万円の減となっているのは、自動車運送事業会計引継金等の減などによるものである。

7 市債は、205 億 77 百万円で、その主な内容は、臨時財政対策債 88 億円、借換債 30 億 12 百万円、学校施設整備事業債 25 億 78 百万円である。

前年度と比べ 40 億 85 百万円の減となっているのは、公園整備事業債の減などによるものである。

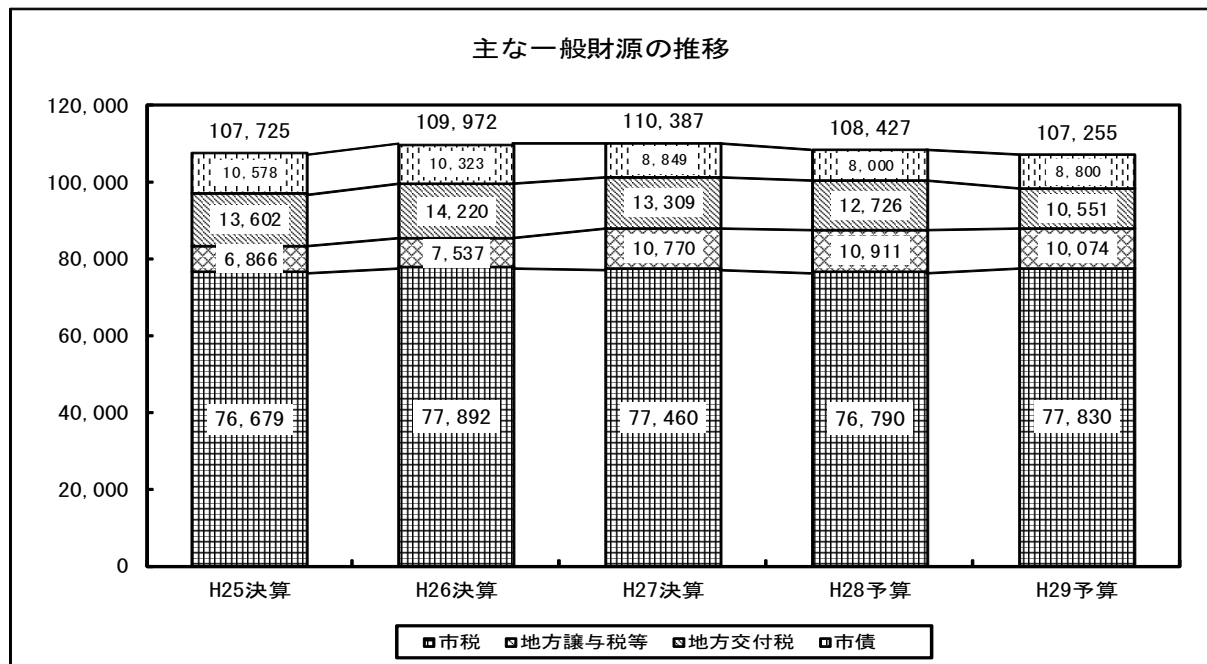
<市債の内訳>

(単位：百万円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H25	H26	H27	H28	H29	
目標管理対象分	9,570	10,549	14,104	14,360	8,765	△ 5,595
目標管理対象外	10,578	10,333	8,852	8,000	8,800	800
臨時財政対策債	10,578	10,323	8,849	8,000	8,800	800
臨財債以外	-	10	3	-	-	-
借換債	2,871	3,536	4,698	2,302	3,012	710
合計	23,020	24,417	27,654	24,662	20,577	△ 4,085
市債償還元金	22,363	23,714	24,918	23,840	23,860	20
目標管理対象分	15,145	15,440	15,575	16,174	14,877	△ 1,297
目標管理対象外	4,346	4,738	4,644	5,364	5,971	607
借換債分	2,871	3,536	4,698	2,302	3,012	710

8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は 1,072 億 55 百万円で、前年度に比べ 11 億 73 百万円の減となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29	金額	率
市税	76,679	77,892	77,460	76,790	77,830	1,039	1.4
うち個人市民税	22,743	22,895	23,214	23,101	23,611	510	2.2
うち法人市民税	6,193	7,413	6,870	6,506	6,502	△ 4	△ 0.1
うち固定資産税	33,713	33,338	33,186	33,186	33,589	403	1.2
地方譲与税等	6,866	7,537	10,770	10,911	10,074	△ 837	△ 7.7
うち地方消費税交付金	4,237	5,101	8,254	8,260	7,830	△ 430	0.0
地方交付税	13,602	14,220	13,309	12,726	10,551	△ 2,175	△ 17.1
市債	10,578	10,323	8,849	8,000	8,800	800	10.0
臨時財政対策債	10,578	10,323	8,849	8,000	8,800	800	10.0
合計	107,725	109,972	110,387	108,427	107,255	△ 1,173	△ 1.1

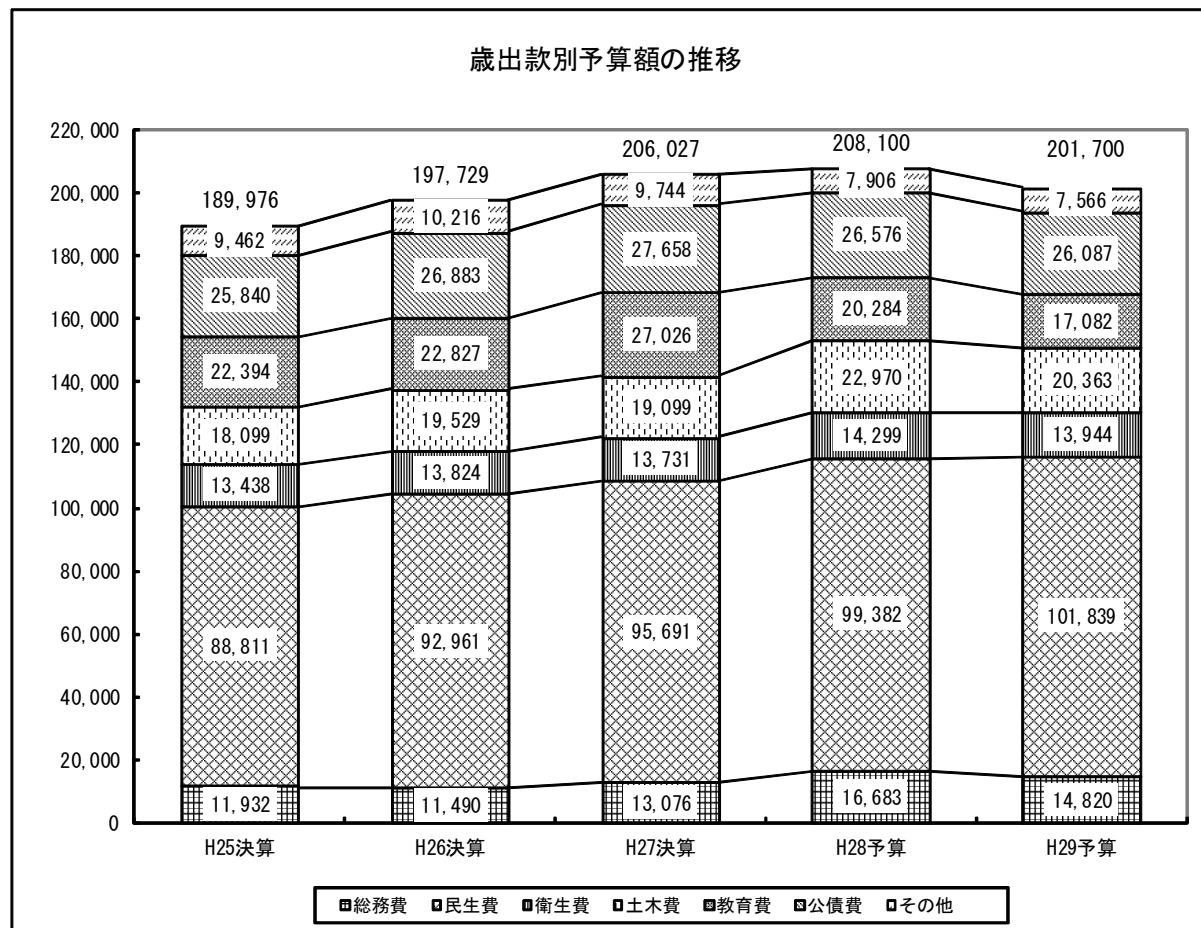
V 一般会計歳出予算額

○ 歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、2,017 億円で、前年度と比べ 64 億円の減となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

<歳出款別予算額の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H29 構成比	前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29		金 額	率
総務費	11,932	11,490	13,076	16,683	14,820	7.3	△ 1,863	△ 11.2
民生費	88,811	92,961	95,691	99,382	101,839	50.5	2,456	2.5
衛生費	13,438	13,824	13,731	14,299	13,944	6.9	△ 355	△ 2.5
土木費	18,099	19,529	19,099	22,970	20,363	10.1	△ 2,607	△ 11.3
教育費	22,394	22,827	27,026	20,284	17,082	8.5	△ 3,202	△ 15.8
公債費	25,840	26,883	27,658	26,576	26,087	12.9	△ 489	△ 1.8
その他	9,462	10,216	9,744	7,906	7,566	3.8	△ 340	△ 4.3
歳出合計	189,976	197,729	206,027	208,100	201,700	100.0	△ 6,400	△ 3.1

- 1 総務費は、148 億 20 百万円で、その主な内容は、人件費 55 億 93 百万円（うち退職手当 10 億 25 百万円）、減債基金積立金 17 億 84 百万円である。
前年度と比べ 18 億 63 百万円の減となっているのは、あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業費で増となったものの、自動車運送事業会計清算による退職手当や本庁舎整備事業費の減などによるものである。
- 2 民生費は、1,018 億 39 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 337 億 1 百万円、障害者（児）自立支援事業費 85 億 24 百万円である。
前年度と比べ 24 億 56 百万円の増となっているのは、臨時福祉給付金給付関係事業費で減となったものの、（仮称）保健福祉センター整備事業費や障害者（児）自立支援事業費の増などによるものである。
- 3 衛生費は、139 億 44 百万円で、その主な内容は、人件費 34 億 39 百万円、公害病補償事業費 31 億 57 百万円である。
前年度と比べ 3 億 55 百万円の減となっているのは、（仮称）保健福祉センター整備事業費で増となったものの、尼崎健康医療財団補助金や焼却施設等延命化事業費の減などによるものである。
- 4 土木費は、203 億 63 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 47 億 19 百万円、市営住宅建替事業費 27 億 85 百万円である。
前年度と比べ 26 億 7 百万円の減となっているのは、市営住宅建替事業費や尼崎城址公園整備事業費で増となったものの、用地買い戻しに伴う城内まちづくり整備事業費の減などによるものである。
- 5 教育費は、170 億 82 百万円で、その主な内容は、人件費 55 億 58 百万円（うち退職手当 2 億 61 百万円）、学校適正規模・適正配置推進事業費 37 億 84 百万円である。
前年度と比べ 32 億 2 百万円の減となっているのは、学校適正規模・適正配置推進事業費で増となったものの、国の経済対策の活用による平成 28 年度への前倒しで、尼崎養護学校移転事業費や学校空調整備事業費が減となったことなどによるものである。
- 6 公債費は、260 億 87 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 238 億 60 百万円である。
前年度と比べ 4 億 89 百万円の減となっているのは、市債利子の減などによるものである。

- 7 その他は、75 億 66 百万円で、前年度と比べ 3 億 40 百万円の減となっている。
- (1) 議会費は、8 億 14 百万円で、その主な内容は、人件費 7 億 23 百万円である。
前年度と比べ 11 百万円の減となっているのは、職員給与費の減などによるものである。
- (2) 商工費は、17 億 11 百万円で、その主な内容は、リサーチコア推進事業費 6 億 80 百万円、中小企業資金融資制度関係事業費 5 億 67 百万円である。
前年度と比べ 1 億 95 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。
- (3) 消防費は、46 億 51 百万円で、その主な内容は、人件費 39 億 67 百万円（うち退職手当 1 億 84 百万円）である。
前年度と比べ 1 億 25 百万円の減となっているのは、消防設備整備事業費の減などによるものである。
- 8 債務負担行為は、税務総合システム関係事業 24 億 7 百万円、地区会館等施設整備事業 2 億 91 百万円などで、46 億 70 百万円となっている。

(単位：百万円)

区 分	H25 予算	H26 予算	H27 予算	H28 予算	H29 予算
債務負担行為	11,564	12,204	797	20,864	4,670

- 9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、駐輪施設の用地取得などで、2 億 83 百万円となっている。

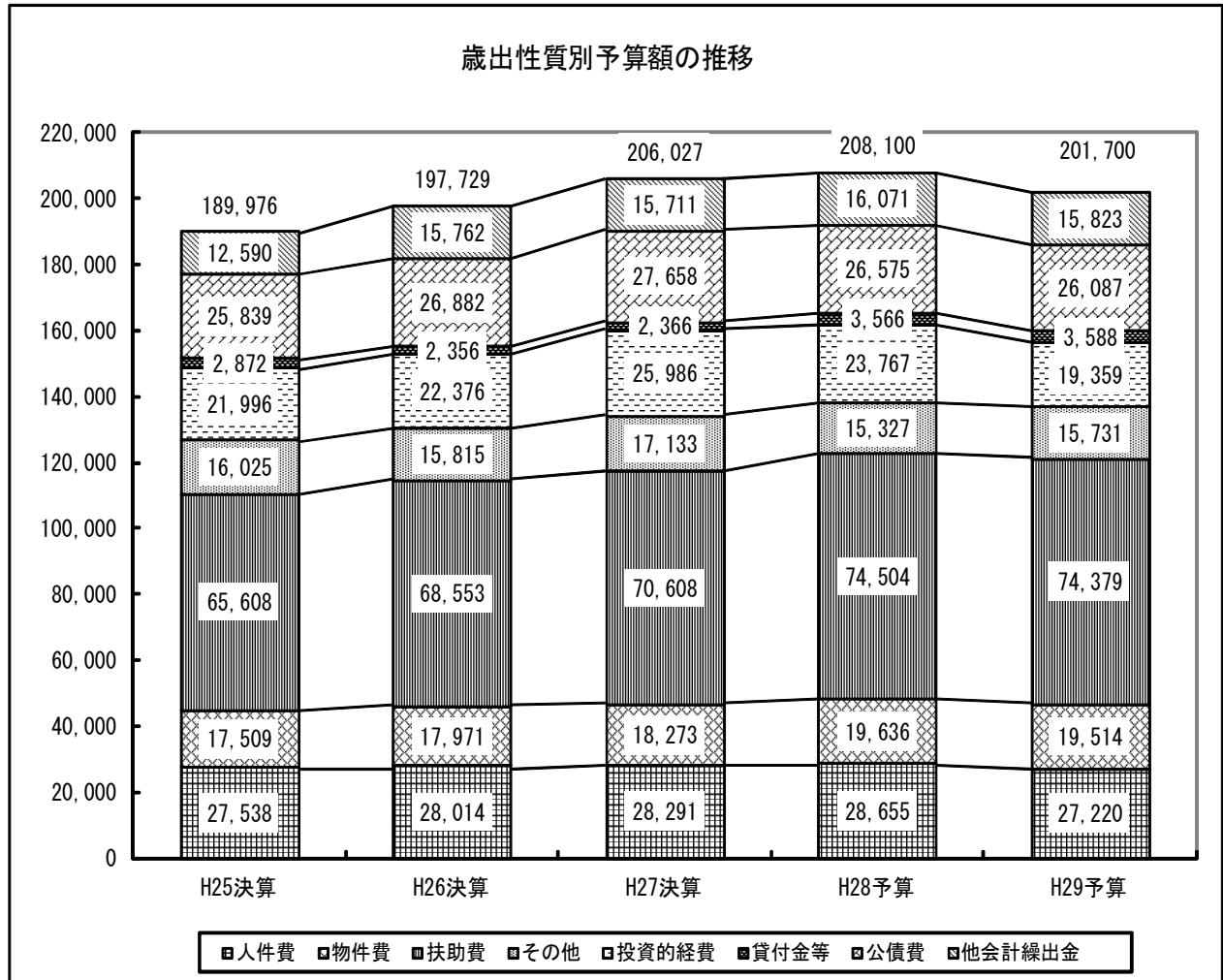
(単位：百万円)

区 分	H25 予算	H26 予算	H27 予算	H28 予算	H29 予算
土地開発公社枠	570	520	320	310	283

○ 歳出性質別予算額

<歳出性質別予算額の推移>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H29 構成比	前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29		金 額	率
消費的経費	126,680	130,353	134,306	138,122	136,844	67.9	△ 1,277	△ 0.9
人件費	27,538	28,014	28,291	28,655	27,220	13.5	△ 1,435	△ 5.0
物件費	17,509	17,971	18,273	19,636	19,514	9.7	△ 122	△ 0.6
扶助費	65,608	68,553	70,608	74,504	74,379	36.9	△ 125	△ 0.2
その他	16,025	15,815	17,133	15,327	15,731	7.8	405	2.6
投資的経費	21,996	22,376	25,986	23,767	19,359	9.6	△ 4,408	△ 18.5
貸付金等	2,872	2,356	2,366	3,566	3,588	1.8	22	0.6
公債費	25,839	26,882	27,658	26,575	26,087	12.9	△ 489	△ 1.8
他会計繰出金	12,590	15,762	15,711	16,071	15,823	7.8	△ 248	△ 1.5
歳出合計	189,976	197,729	206,027	208,100	201,700	100.0	△ 6,400	△ 3.1

1 消費的経費は、1,368 億 44 百万円で、前年度と比べ 12 億 77 万円の減となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

(1) 人件費は 272 億 20 百万円で、その主な内容は、職員給与 182 億 8 百万円、退職手当 14 億 70 百万円である。

前年度と比べ 14 億 35 百万円の減となっているのは、自動車運送事業会計清算による退職手当の減などによるものである。

<人件費の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29	金額等	率
人件費	27,538	28,014	28,291	28,655	27,220	△ 1,435	△ 5.0
職員給与	18,220	18,430	18,368	17,956	18,208	252	1.4
退職手当	2,173	2,346	2,470	3,102	1,470	△ 1,632	△ 52.6
その他	7,145	7,238	7,454	7,596	7,541	△ 55	△ 0.7
職員数（人）	2,739	2,754	2,782	2,740	2,767	27	1.0

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、児童手当等を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

	H25	H26	H27	H28
ラスパ [®] イレズ指数 (%)	106.3	97.9	97.2	99.6

(2) 物件費は 195 億 14 百万円で、その主な内容は、臨時職員賃金等 15 億 85 百万円、予防接種事業費 10 億 76 百万円である。

前年度と比べ 1 億 22 百万円の減となっているのは、じんかい収集等委託事業費で増となったものの、自動車運送事業会計清算事務事業費や番号制度等導入関係事業費の減などによるものである。

(3) 扶助費は 743 億 79 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 337 億 1 百万円、障害者（児）自立支援事業費 85 億 24 百万円である。

前年度と比べ 1 億 25 百万円の減となっているのは、障害者（児）自立支援事業費で増となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費や障害者（児）移動支援事業費の減などによるものである。

(4) その他（補助費等）は 157 億 31 百万円で、その主な内容は、後期高齢者医療療養給付費負担金 51 億 13 百万円、下水道事業会計補助金 41 億 50 百万円である。

前年度と比べ 4 億 5 百万円の増となっているのは、高齢者バス特別乗車証交付事業費で減となったものの、後期高齢者医療療養給付費負担金の増などによるものである。

2 投資的経費は 193 億 59 百万円で、その主な内容は、学校適正規模・適正配置推進事業費 37 億 84 百万円、市営住宅建替事業費 27 億 85 百万円である。

前年度と比べ 44 億 8 百万円の減となっているのは、市営住宅建替事業費や学校適正規模・適正配置推進事業費で増となったものの、用地買い戻しに伴う城内まちづくり整備事業費や、国の経済対策の活用による平成 28 年度への前倒しで尼崎養護学校移転事業費が減となったことなどによるものである。

3 貸付金等は 35 億 88 百万円で、その主な内容は、減債基金積立金 17 億 84 百万、リサーチコア推進事業費 6 億 60 百万円である。

前年度と比べ 22 百万円の増となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費で減となったものの、減債基金積立金の増などによるものである。

4 公債費は 260 億 87 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 238 億 60 百万円である。

前年度と比べ 4 億 89 百万円の減となっているのは、市債利子の減などによるものである。

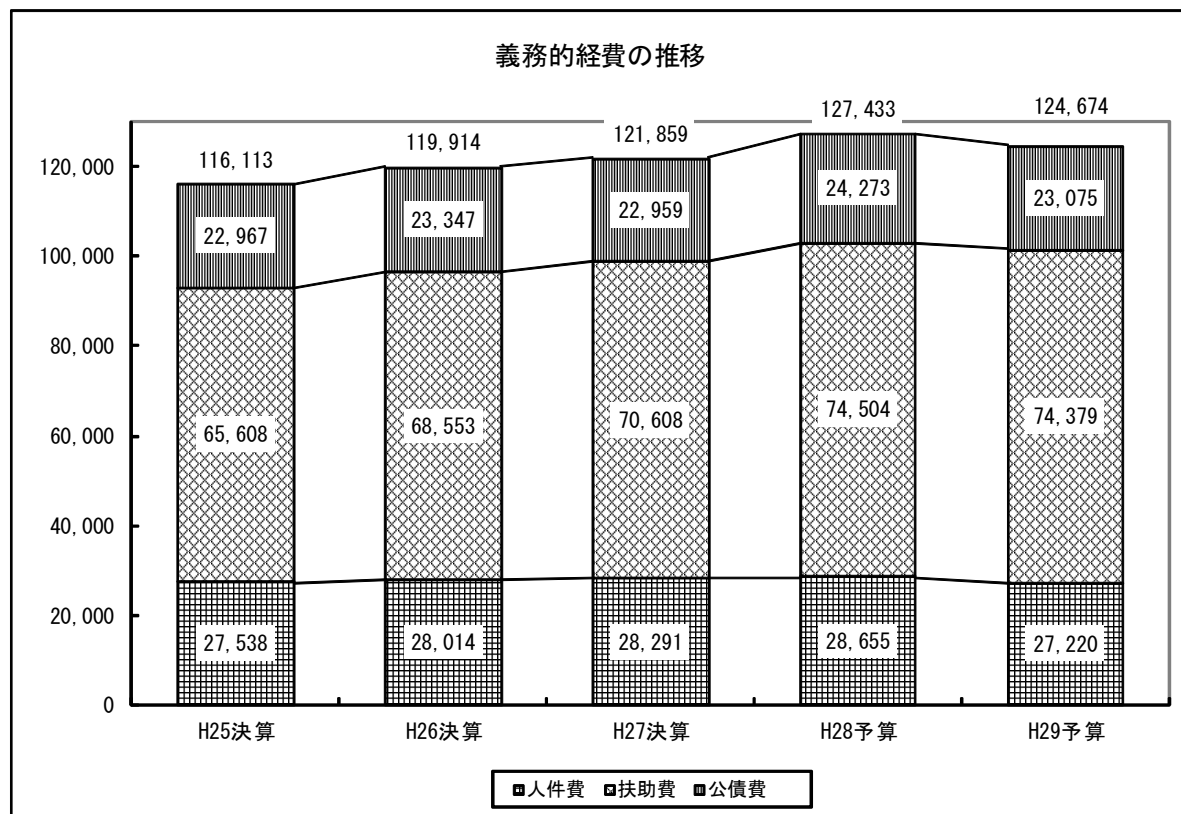
5 他会計繰出金は 158 億 23 百万円で、その主な内容は、国民健康保険事業費会計繰出金 59 億 62 百万円、介護保険事業費会計繰出金 58 億 98 百万円である。

前年度と比べ 2 億 48 百万円の減となっているのは、介護保険事業費会計繰出金で増となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金で減となったことなどによるものである。

6 義務的経費は 1,246 億 74 百万円で、前年度と比べ 27 億 59 百万円の減となっているのは、人件費や公債費の減などによるものである。

<義務的経費の内訳>

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H29 構成比	前年増減	
	H25	H26	H27	H28	H29		金額等	率
人件費	27,538	28,014	28,291	28,655	27,220	13.5	△ 1,435	△ 5.0
扶助費	65,608	68,553	70,608	74,504	74,379	36.9	△ 125	△ 0.2
公債費	22,967	23,347	22,959	24,273	23,075	11.3	△ 1,199	△ 4.9
義務的経費	116,113	119,914	121,859	127,433	124,674	61.7	△ 2,759	△ 2.2
歳出に占める比率	61.1	60.6	59.1	61.2	61.8		0.6	

注 公債費は、借換分を除く。

各種当初予算数値

平成 29 年度 当初予算

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	201,700,000	53.0	96.9	208,100,000	52.2	99.8	△ 6,400,000
特 別 会 計	111,886,329	29.4	101.8	109,909,533	27.5	55.7	1,976,796
小 計	313,586,329	82.4	98.6	318,009,533	79.7	78.4	△ 4,423,204
企 業 会 計	67,073,936	17.6	82.9	80,958,247	20.3	209.7	△ 13,884,311
合 計	380,660,265	100.0	95.4	398,967,780	100.0	89.8	△ 18,307,515

一 般 会 計	債務負担 行 為	4,669,515	-	22.4	20,864,000	-	2,617.5	△ 16,194,485
	土地開発 公 社 株	283,000	-	91.3	310,000	-	96.9	△ 27,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	201,700,000	53.0	96.9	208,100,000	52.2	99.8	△ 6,400,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	62,767,079	16.5	101.0	62,160,126	15.6	99.9	606,953	保険給付費 601,192 共同事業拠出金 315,816 後期高齢者支援金等 △383,696
	地方卸売市場事業費	376,103	0.1	93.1	404,154	0.1	94.1	△ 28,051	
	育英事業費	8,020	0.0	100.0	8,020	0.0	100.0	-	
	農業共済事業費	16,631	0.0	101.9	16,314	0.0	90.3	317	
	公共用地先行取得事業費	2,863,686	0.8	96.3	2,973,228	0.7	81.5	△ 109,542	公債費 △ 109,542
	公害病認定患者救済事業費	30,471	0.0	65.2	46,765	0.0	101.0	△ 16,294	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,880	0.0	61.5	43,733	0.0	92.8	△ 16,853	
	青少年健全育成事業費	9,674	0.0	123.6	7,824	0.0	87.4	1,850	
	介護保険事業費	40,120,157	10.5	103.4	38,818,621	9.7	103.3	1,301,536	地域支援事業費 1,217,619
	後期高齢者医療事業費	5,573,414	1.5	106.5	5,233,850	1.3	103.2	339,564	後期高齢者医療広域連合 納付金 342,971
	駐車場事業費	94,214	0.0	47.8	196,898	0.1	92.6	△ 102,684	公債費 △ 108,088
小 計	111,886,329	29.4	101.8	109,909,533	27.5	55.7	1,976,796		
企 業 会 計	水道事業	12,276,619	3.2	97.7	12,564,695	3.2	99.0	△ 288,076	建設改良費 △296,899 営業費用 △96,015 施設整備事業費 128,639
	工業用水道事業	2,443,192	0.6	101.0	2,419,721	0.6	95.9	23,471	施設整備事業費 181,158 営業費用 △91,489 共同施設管理費用 △54,186
	下水道事業	20,501,532	5.4	95.4	21,497,651	5.4	104.4	△ 996,119	償還金 △374,435 営業費用 △268,573 建設改良費 △223,746
	モーターボート競走事業	31,852,593	8.4	71.6	44,476,180	11.1	皆増	△ 12,623,587	営業費用 △8,660,501 長期性預金 △4,052,215
	小 計	67,073,936	17.6	82.9	80,958,247	20.3	209.7	△ 13,884,311	
合 計	380,660,265	100.0	95.4	398,967,780	100.0	89.8	△ 18,307,515		

3 一般会計歳入予算額①

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	77,829,605	38.6	101.4	76,790,106	36.9	100.0	1,039,499	個人市民税 509,890 固定資産税 403,020 都市計画税 95,095
10 地方譲与税	727,101	0.4	97.8	743,201	0.3	103.4	△ 16,100	
11 利子割交付金	90,000	0.0	65.2	138,000	0.1	80.7	△ 48,000	
12 配当割交付金	417,000	0.2	74.1	563,000	0.3	193.5	△ 146,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	399,000	0.2	55.9	714,000	0.3	269.4	△ 315,000	
14 地方消費税交付金	7,830,000	3.9	94.8	8,260,000	4.0	111.4	△ 430,000	
16 自動車取得税交付金	231,000	0.1	122.2	189,000	0.1	132.2	42,000	
18 地方特例交付金	310,000	0.2	133.0	233,000	0.1	94.7	77,000	
20 地方交付税	10,551,000	5.2	82.9	12,726,000	6.1	119.7	△ 2,175,000	普通交付税 △2,130,000
25 交通安全対策特別交付金	70,000	0.0	98.6	71,000	0.0	101.4	△ 1,000	
30 分担金及び負担金	1,576,149	0.8	98.2	1,604,904	0.8	102.0	△ 28,755	児童福祉費負担金 △18,796 福祉施設入所者等自己負担金 △10,488
35 使用料及び手数料	6,840,865	3.4	100.1	6,832,962	3.3	101.7	7,903	クリーンセンター使用料 30,613 幼稚園保育料 8,703 墓地使用料 △34,908
40 国庫支出金	48,260,310	23.9	102.7	46,989,975	22.6	99.2	1,270,335	社会資本整備総合 交付金 886,484 障害者(児)自立支援事業費 負担金 468,554
45 県支出金	12,399,703	6.2	103.9	11,939,185	5.7	108.8	460,518	障害者(児)自立支援事業費 負担金 234,278 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 53,300
50 財産収入	2,637,039	1.3	99.6	2,647,660	1.3	151.2	△ 10,621	出資金返還金 △201,320 不動産売却収入 184,000
55 寄付金	142,071	0.1	191.3	74,271	0.0	122.9	67,800	総務費寄付金 47,630 教育費寄付金 8,440
60 繰入金	3,896,063	1.9	92.3	4,219,344	2.0	73.0	△ 323,281	公共施設整備基金繰入金 △892,004 減債基金繰入金 △260,000 財政調整基金繰入金 867,145
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	6,916,093	3.4	79.5	8,702,291	4.2	116.1	△ 1,786,198	自動車運送事業会計 引継金等 △1,457,070 中小企業融資あっ旋 預託金回収金 △160,300
75 市債	20,577,000	10.2	83.4	24,662,100	11.9	82.1	△ 4,085,100	公園整備事業債 △3,817,300 学校施設整備事業債 △2,137,700 住宅建設事業債 1,052,800 臨時財政対策債 800,000
合 計	201,700,000	100.0	96.9	208,100,000	100.0	99.8	△ 6,400,000	

4 一般会計歳入予算額②

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	77,829,605	38.6	101.4	76,790,106	36.9	100.0	1,039,499	個人市民税 509,890 固定資産税 403,020 都市計画税 95,095
使用料及び手数料	6,840,865	3.4	100.1	6,832,962	3.3	101.7	7,903	クリーンセンター使用料 30,613 幼稚園保育料 8,703 墓地使用料 △34,908
繰入金	3,896,063	1.9	92.3	4,219,344	2.0	73.0	△ 323,281	公共施設整備基金繰入金 △892,004 減債基金繰入金 △260,000 財政調整基金繰入金 867,145
その他	11,271,353	5.6	86.5	13,029,127	6.3	119.8	△ 1,757,774	自動車運送事業会計引継金等 △1,457,070 出資金返還金 △201,320
自主財源	99,837,886	49.5	99.0	100,871,539	48.5	100.7	△ 1,033,653	
地方交付税	10,551,000	5.2	82.9	12,726,000	6.1	119.7	△ 2,175,000	普通交付税 △2,130,000
国庫支出金	48,260,310	23.9	102.7	46,989,975	22.6	99.2	1,270,335	社会資本整備総合交付金 886,484 障害者(児)自立支援事業費負担金 468,554
県支出金	12,399,703	6.2	103.9	11,939,185	5.7	108.8	460,518	障害者(児)自立支援事業費負担金 234,278 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 53,300
市債	20,577,000	10.2	83.4	24,662,100	11.9	82.1	△ 4,085,100	公園整備事業債 △3,817,300 学校施設整備事業債 △2,137,700 住宅建設事業債 1,052,800 臨時財政対策債 800,000
その他	10,074,101	5.0	92.3	10,911,201	5.2	117.1	△ 837,100	地方消費税交付金 △430,000 株式等譲渡所得割交付金 △315,000 配当割交付金 △146,000
依存財源	101,862,114	50.5	95.0	107,228,461	51.5	99.0	△ 5,366,347	
合 計	201,700,000	100.0	96.9	208,100,000	100.0	99.8	△ 6,400,000	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	107,254,706	53.2	98.9	108,427,307	52.1	101.7	△ 1,172,601	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	814,489	0.4	98.6	825,659	0.4	93.1	△ 11,170	人件費 △11,232
10 総務費	14,819,663	7.3	88.8	16,683,156	8.0	126.4	△ 1,863,493	人件費(退職手当を除く) 退職手当(自動車運送事業会計清算分以外) 退職手当(自動車運送事業会計清算分) 本庁舎整備事業費 自動車運送事業会計精算事務事業費 あまがさき・ひと咲きプラザ整備事業費 JR尼崎サービスセンター移転事業費 △20,554 △344,318 △1,065,570 △854,310 △164,854 290,292 159,610
15 民生費	101,838,616	50.5	102.5	99,382,148	47.8	103.9	2,456,468	人件費 (仮称)保健福祉センター整備事業費 障害者(児)自立支援事業費 後期高齢者医療療養給付費負担金 障害児通所支援等給付費 保育の量確保事業費 184,436 682,492 473,192 450,097 323,278 287,321
20 衛生費	13,943,903	6.9	97.5	14,298,913	6.9	101.5	△ 355,010	人件費 尼崎健康医療財団補助金 焼却施設等延命化事業費 (仮称)保健福祉センター整備事業費 19,964 △665,160 △306,527 509,103
25 労働費	149,267	0.1	99.5	150,064	0.1	88.1	△ 797	人件費 地域雇用・就労支援事業費 中小企業就業者確保支援事業費 2,477 △4,700 4,152
30 農林水産業費	112,608	0.1	101.1	111,369	0.1	101.9	1,239	人件費 農業公園管理事業費 △6,496 7,747
35 商工費	1,711,258	0.9	89.8	1,906,213	0.9	88.8	△ 194,955	人件費 中小企業資金融資制度関係事業費 リサーチコア推進事業費 2,894 △166,817 △18,880
40 土木費	20,363,278	10.1	88.7	22,970,329	11.0	104.5	△ 2,607,051	人件費 城内まちづくり整備事業費 市営住宅建替事業費 尼崎城址公園整備事業費 有料公園施設整備事業費 △20,228 △4,331,900 1,249,075 388,983 237,500
45 消防費	4,650,667	2.3	97.4	4,775,395	2.3	105.0	△ 124,728	人件費(退職手当を除く) 退職手当 消防設備整備事業費 救急隊増隊事業費 通信活動事業費 44,830 △16,151 △122,774 △42,790 97,992
50 教育費	17,082,058	8.5	84.2	20,283,722	9.7	75.2	△ 3,201,664	人件費(退職手当を除く) 退職手当 尼崎養護学校移転事業費 学校空調整備事業費 学校施設耐震化事業費 学校適正規模・適正配置推進事業費 654 △206,034 △1,362,000 △1,330,000 △738,006 1,227,870
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	26,086,638	12.9	98.2	26,576,006	12.8	94.9	△ 489,368	市債元金 市債利子 (借換分を除くと △1,199,368) 20,284 △497,963
60 諸支出金	27,554	0.0	74.4	37,025	0.0	5.5	△ 9,471	阪神水道企業団出資金 △9,311
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	-	
合 計	201,700,000	100.0	96.9	208,100,000	100.0	99.8	△ 6,400,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	27,219,922	13.5	95.0	28,655,250	13.8	102.0	△ 1,435,328	人件費（退職手当を除く） 196,745 退職手当（自動車運送事業会計清算分以外） △566,503 退職手当（自動車運送事業会計清算分） △1,065,570
物件費	19,513,756	9.7	99.4	19,635,610	9.4	102.0	△ 121,854	自動車運送事業会計清算事務事業費 △164,584 番号制度等導入関係事業費 △115,914 第2工場管理事業費 △109,572 じんかい収集等委託事業費 114,102 予防接種事業費 99,028
扶助費	74,379,407	36.9	99.8	74,504,237	35.8	105.6	△ 124,830	臨時福祉給付金給付関係事業費 △686,931 障害者（児）移動支援事業費 △114,670 児童手当給付関係事業費 △114,075 障害者（児）自立支援事業費 473,192 障害児通所支援等給付費 323,275
その他	15,731,309	7.8	102.6	15,326,568	7.4	92.7	404,741	後期高齢者医療療養給付費負担金 450,097 高齢者バス運賃助成事業費 53,264 高齢者バス特別乗車証交付事業費 △204,170
消費的経費	136,844,394	67.9	99.1	138,121,665	66.4	102.7	△ 1,277,271	
普通建設事業費	19,358,864	9.6	81.5	23,766,614	11.4	87.2	△ 4,407,750	城内まちづくり整備事業費 △4,331,900 尼崎養護学校移転事業費 △1,362,000 学校空調整備事業費 △1,330,000 市営住宅建替事業費 1,249,075 学校適正規模・適正配置推進事業費 1,227,870
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	19,358,865	9.6	81.5	23,766,615	11.4	87.2	△ 4,407,750	
貸付金等	3,487,689	1.7	100.6	3,465,944	1.7	115.0	21,745	減債基金積立金 120,417 みんなの尼崎城基金積立金 50,000 中小企業資金融資制度関係事業費 △160,300
公債費	26,086,539	12.9	98.2	26,575,129	12.8	94.9	△ 488,590	市債元金 20,284 市債利子 △497,963 (借換分を除くと △1,198,590)
他会計繰出金	15,822,513	7.9	98.5	16,070,647	7.7	102.2	△ 248,134	公共用地先行取得事業費会計繰出金 △217,490 国民健康保険事業費会計繰出金 △170,019 介護保険事業費会計繰出金 202,161
予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	-	
合 計	201,700,000	100.0	96.9	208,100,000	100.0	99.8	△ 6,400,000	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換費を除く公債費の合計)	124,673,868	61.8	97.8	127,432,616	61.2	104.5	△ 2,758,748	
公債費のうち借換に伴うもの	3,012,000	-	130.8	2,302,000	-	49.0	710,000	

用語解説

語 句	解 説
ア行	
アルカイク 広場整備事業 ※本文中「アル広」と表記	アルカイクホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。その際、特別会計で借り入れた資金のうち、繰上償還できなかった資金については、減債基金に積み立て、後年度の償還にあわせて、償還財源として、取崩しを行っている。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を經理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
競艇場事業収入	モーターボート競走事業から生じた収益を一般会計に計上するもの。その用途については、建設事業等の財源に充てられることとなる。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね 75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。

語 句	解 説
義務的経費	<p>性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。</p>
公共施設マネジメント計画	<p>公共施設全体に対して中長期的視点で、計画的・戦略的に保有、処分、維持、活用等を行い、身の丈にあった施設保有量・施設規模となるようマネジメントしていくため、平成 26 年 6 月に策定した「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に掲げる 3 つの方針（①圧縮と再編、②予防保全による長寿命化、③効率的・効果的な運営）のうち、「圧縮と再編」に係る具体的取組を盛り込んだ「第 1 次尼崎市公共施設マネジメント計画（方針 1：圧縮と再編の取組）（素案）」を平成 28 年 12 月に策定している。</p> <p>この素案に記載している取組に伴い生じる土地の売り払い収入については、「公共施設の最適化に向けた取組」（各地区地域振興センターと地区会館の複合施設、中央公民館と多目的ホール等の複合施設の整備等）と同様に、原則として基金に積み立て、施設建築に際して発行した市債の償還等に充当する。</p>
サ行	
債務負担行為	<p>歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。</p>
債務保証	<p>円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。</p>
市債	<p>市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。</p>
市債現在高	<p>地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高</p>
市債充当率の嵩上げ	<p>地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらった方が公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。</p> <p>市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>

語 句	解 説
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。
タ行	
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の 94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では 11 会計ある。
土地開発公社 株	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。
ラ行	
ラスパイレス 指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。
臨時財政対策 債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>



ひと咲き
まち咲き
あまがさき

本市の最上位計画である
「尼崎市総合計画」の
キャッチフレーズです